



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月10日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 大証（市場第2部）  
 コード番号 9405 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://asahi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 嘉郎  
 問合せ先責任者 役職名 経理局長 氏名 沖中 進  
 TEL (06) 6458-5321

決算取締役会開催日 平成18年11月10日  
 親会社等の名称 株式会社朝日新聞社 親会社等における当社の議決権所有比率 14.4%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	37,986	△3.5	1,654	△42.1	1,790	△39.1
17年9月中間期	39,345	4.0	2,858	2.3	2,941	3.2
18年3月期	77,914		5,760		5,613	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,125	△30.7	269	15	-	
17年9月中間期	1,623	2.8	451	07	-	
18年3月期	2,979		778	18	-	

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 10百万円 17年9月中間期 11百万円 18年3月期 27百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 4,183,273株 17年9月中間期 3,599,988株 18年3月期 3,779,464株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	89,698		53,694		58.5	12,547	07	
17年9月中間期	80,902		43,549		53.8	12,097	13	
18年3月期	90,436		52,952		58.5	12,648	81	

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 4,183,269株 17年9月中間期 3,599,988株 18年3月期 4,183,274株  
 ② 17年9月中間期及び18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,728		△297		△44		12,495	
17年9月中間期	2,194		662		△224		16,197	
18年3月期	4,712		△14,820		6,651		10,109	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - (除外) - 持分法(新規) - (除外) -

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	75,100		3,400		2,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 502円00銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の10ページをご参照ください。

## 1 . 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

このうち当社の企業集団等は、朝日放送(株)(当社)、子会社7社、関連会社3社で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業を主な内容とし、このほかにゴルフ場事業等を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理	当社 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)スカイ・エー (株)デジアサ(注) その他2社  (会社数 計7社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)A B C ゴルフ倶楽部  (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー会館 (株)エー・ビー・シー興産 (株)リパティ・コンサーツ  (会社数 計3社)

(注) 平成18年11月1日に(株)朝日文字テレビから(株)デジアサに社名変更しました。

## (2) 関係会社の状況

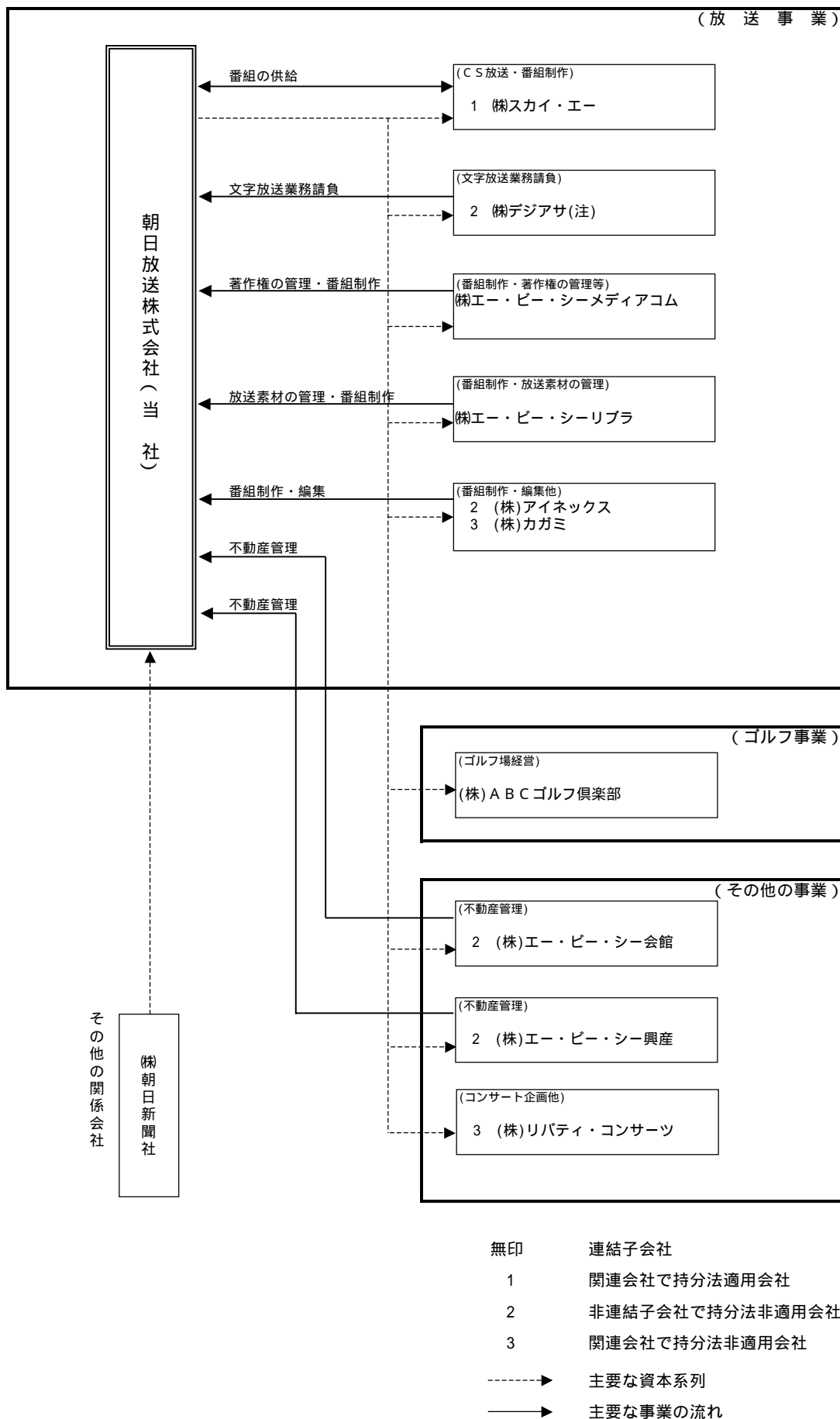
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株エー・ビー・シー メディアコム	大阪市北区	49	放送事業	100.0		役員の兼任1名
株エー・ビー・シー リブラ	大阪市北区	20	放送事業	100.0		役員の兼任1名
株A B Cゴルフ倶楽部 (注) 1	兵庫県加東市	1,189	ゴルフ事業	94.6		役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株スカイ・エー	大阪市北区	1,600	放送事業	22.7		役員の兼任5名
(その他の関係会社) 株朝日新聞社 (注) 2, 3	大阪市北区	650	新聞業		14.4	役員の兼任1名

(注) 1 株A B Cゴルフ倶楽部は、平成18年8月31日に優先株式331百万円の増資を実施したため資本金が165百万円増加しております。

2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。また、緊密な者等による被所有割合は7.8%であり、含めず記載しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 平成18年11月1日に朝日文字テレビから朝日デジアサに社名変更しました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」などを信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

また、平成 20 年の新社屋移転をスムーズに実現し、合わせて現在展開中の全社改革推進運動を着実に推進します。企業倫理が叫ばれる中、当社はグループとしてのガバナンスを、より強固なものとし、コンプライアンスの確立に努め、より信頼される朝日放送の創造に邁進してまいります。

放送界は現在、デジタル化の大波に直面しています。平成 23 年アナログ放送「終了」を一つの目標点に課題は山積していますが、変革の時代にあって着実かつ果敢な経営を展開していく所存です。

なお一層、投資家の皆様のご期待に沿えますよう、経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります所存です。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本としつつ、業績等を勘案し実施しております。また、平成 19 年末竣工予定の新しい社屋の建設や地上デジタルテレビ放送のための中継局建設等に備え、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化も図ってまいります。

当社は、上記の方針に基づき、平成 18 年 11 月 10 日開催の取締役会において当中間期の配当金を、1 株につき 45 円にすることを決議しました。期末配当金につきましても、1 株につき 45 円とすることを予定しており、通期の配当金は 1 株につき 90 円となる見込みです。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

#### 新社屋の建設

現在、平成 20 年の移転を目指して新社屋を建設中です。朝日放送の未来を切り拓く「創造のための工場」です。

建設地は大阪市福島区福島 1 丁目の大阪大学病院跡地で、堂島川を隔てて中之島を対岸に望む素晴らしい立地です。隈研吾建築都市設計事務所と㈱NTTファシリティーズの共同設計により、周辺環境と調和した、他には無い印象的な建物が設計されています。創造工場としての機能を充実することはもちろん、免震建築の採用など耐災害能力に特に留意しています。

地上 16 階、地下 1 階、延べ床面積は 4 万 4 千平方メートルで、平成 17 年 11 月に着工、平成 19 年 12 月に竣工し、平成 20 年初夏に現社屋から移転、放送を開始する予定です。

当該地には朝日放送新社屋のほか、超高層マンションやホール、商業施設などが建ち、総合的な再開発「水都・OSAKA プロジェクト」と命名され、大阪の都心再生のリード役と位置づけられています。

対岸の中之島西部地区の文化施設群（国立国際美術館、グランキューブなど）とともに「国際文化交流ゾーン」を形成することが期待されています。

#### 全社改革

平成 16 年に発足した全社改革推進運動（リセット&リボーン）は、平成 20 年の新社屋移転までに理想の創造集団に変貌を遂げるため、組織・制度・意識そのすべてを見直し、新生を図ることを目的としています。

これまでに、役員に関しては任用基準年齢の引き下げ、役員退職慰労金制度の廃止、役員評価制度導入などを実施しました。

組織改革では、コンテンツ制作部門を統括する編成本部を設置し、状況の変化に即応できる体制としたほか、技術部門を統合し、新社屋放送設備、デジタル時代の放送技術、社内各セクションへの技術的サポートなど、幅広い課題に効率的に対応できる組織としました。また、あらゆる状況の変化にも勝ち抜く強靱な組織を創るために人材開発室を設置したほか、この秋には報道および社会情報番組の分野において、取材力の強化、情報の有効活用、ニュース・情報番組双方の制作力の強化を図るため、報道情報局の再編成を行いました。

制度改革では、特別早期退職制度、ライン離脱制度を新設、時代に即応した管理職年齢の若返りを実現し、抜擢人事を常態化しました。

意識改革の重要なテーマであるブランド力の強化についても、全社横断的な組織として V I（ビジュアルアイデンティティ）チームを発足させるなど、新社屋移転へ向けて着実に動き始めています。

当社は、今後も確実に改革への歩みを進め、「強力な創造集団」の構築を目指して邁進してまいります。

#### 放送外収入の確立

テレビ、ラジオ事業収入に次ぐ収益の第 3 の柱として放送外収入の確立を目指しています。

そのひとつとして、本年 4 月からスタートした「評判！なかむら屋」は、生活情報と通販を組み合わせた自社制作による 30 分のショッピング番組で、売上と視聴率を意識した番組作りを行いました。事業性にも十分な手応えが感じられ、放送外収入の大きな柱にしていく所存です。

製作委員会方式による新規のアニメ事業にも取り組みました。海外番販や DVD 等の 2 次利用収入の確立を目指しており、今後も作品を吟味しながら継続していきます。

また、当社のもつ番組コンテンツの DVD 販売として「探偵！ナイトスクープ」を vol.4 まで発売しましたが、この種のバラエティの DVD としては驚異的な売上を上げ、収益に大いに貢献しました。次回の発売に向けて、準備を進めています。

### ネットワーク体制の強化

在京キー局、テレビ朝日との一層の業務提携をはかり、関係を強化していくこと、そしてネットワーク全体の強化を目指していくことは当社にとって中長期的な課題であります。

その試みとして、本年4月21日から「富豪刑事デラックス」でスタートした金曜ドラマは、当社が中心となり主導的な立場で当社制作陣とテレビ朝日制作陣を一体化して企画・制作する連続ドラマで、今後のネットワーク体制強化の手法として、ひとつの試金石になるものと考えております。

### 内部統制システムの充実

当社は、平成17年4月にコンプライアンス室を設置、コンプライアンス憲章を策定し全従業員を対象に研修を行うなど、重点的に、放送倫理の確立とコンプライアンス体制の構築を進めてきました。さらに、新会社法の施行（平成18年5月）に伴い、内部統制システムを充実させることが、当社の対処すべき課題の一つであると認識し、機関決定を行いました。

このため、取締役の業務執行においては、適正かつ迅速な決定を行う効率的な職務遂行体制を整えます。また、監査役による監査体制を強化するため、内部監査を担当するコンプライアンス室に監査役会事務長を置くことにしました。そして、業務執行に関する報告体制を整えるとともに、放送倫理の確立のために、放送問題対策委員会および放送番組検討委員会の十全な活用を図り、研修なども含めたりスク管理体制を強化します。加えて、当社のグループ管理体制の見直しにも着手いたしました。今後とも、内部統制の充実に精力的に取り組む所存です。

### 地上デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、3年近く経過しましたが、当社では放送エリア(近畿圏)内でのカバー率向上を順次進めています。平成18年3月1日には兵庫県内に中継局を4局(神戸・三木・姫路・北淡垂水)開局しました。平成18年度中には、11月1日滋賀県の3局をはじめ、和歌山県に3局、奈良県に1局、兵庫県に2局の中継局を開局する予定で、これによりカバー率はほぼ90%になります。平成22年までには合計112局の中継局を開局し、現行アナログテレビ放送のエリア内を100%カバーする予定です。

一方、受像機の普及は順調に推移しており、新たな放送サービスとして平成18年4月1日から携帯端末向けのワンセグサービスも開始しています。

また、当社では地上デジタルテレビ放送の特性を生かした放送番組のHD(高精細度)化を進めており、全放送時間に占めるピュアHD番組の割合は10月以降、全日で64.9%、プライム帯では88.8%となります。今後も、ドラマ・スポーツ中継・バラエティ番組などを高品位な映像で放送してまいります。

今後も放送エリア内でのカバー率向上、受像機の多様化への対応、HD放送時間の増大などを進めながら、平成20年の新社屋移転と平成23年のアナログ放送終了に向け、設備の充実をはかり、優れた番組を発信する態勢を整える予定です。

#### (4) 親会社等に関する事項

##### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%) (注)	親会社等が発行す る株券が上場されて いる証券取引所等
(株)朝日新聞社	上場会社が他の会 社の関連会社である 場合における当該他 の会社	14.4	なし

(注) 間接所有による被所有割合 0.2%を含めて記載しております。また、緊密な者等による被所有割合は7.8%であり、含めず記載しております。

##### 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)朝日新聞社の持分法適用関連会社として、同社グループの「その他の事業」セグメントの電波事業に位置づけられており、取材や事業活動などで協力関係にあります。

また、当社は、同社グループの(株)テレビ朝日と並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、記者1名の人事交流を実施しています。

朝日ブランドの「信用」は当社事業にとっても有益です。放送分野において、当社は今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

##### 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)朝日新聞社との間に重要な取引はありません。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、原油高の影響を受けたものの、輸出や設備投資など企業部門の好調により、前期に引き続き上昇基調ですが、放送業界においてはテレビスポット出稿が低調で不透明なまま推移しました。

当社の視聴率・聴取率につきましては、テレビ視聴率は全日帯・プライム2帯において引き続き2冠を達成、ゴールデン帯、プライム帯は2位となりました。ラジオ聴取率は首位の座を堅持しています。このような状況のもと積極的な営業活動を展開しましたが、主力のテレビスポットでは、在阪広域4社中のシェア25.7%を確保したものの地区投下額が減少したことにより減収となり、売上高は前中間期を下回る結果となりました。当中間期における当グループの連結売上高は379億8千6百万円で、前中間期と比べ13億5千9百万円、3.5%の減収となりました。一方、費用の面では、放送事業において金曜テレビドラマの開始やデジタル化に伴う番組のHD(高精細度)化などにより、売上原価は8千万円、0.3%増加の236億3千6百万円となり、販売費および一般管理費では売上の減に伴う代理店手数料の減少などにより2億3千5百万円、1.8%減少の126億9千5百万円となりました。

以上の結果、営業利益は16億5千4百万円で、前年同期と比べ42.1%の減益、経常利益は17億9千万円で、前年同期に比べ39.1%の減益となりました。

また、特別利益として固定資産売却益などで2億1千1百万円を計上し、特別損失に5百万円を計上した結果、中間純利益は前年同期に比べて4億9千7百万円減益の11億2千5百万円となりました。

##### (2) セグメント別の状況

(単位：百万円、%)

	売上高			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
放送事業	38,855	37,493	3.5	2,810	1,608	42.8
ゴルフ事業	490	492	0.5	48	45	4.7
合計	39,345	37,986	3.5	2,858	1,654	42.1

##### [放送事業]

放送事業のテレビスポット収入は、地区投下額の減少と、当社の得意とする通信・保険・金融などの業種の広告出稿量が減少したことにより減収となりました。テレビタイム収入もプロ野球オールスターゲーム中継などの大型単発番組が減少したため減収となりました。ラジオ収入は、積極的な営業活動を行った結果、長らく続いた減収傾向に歯止めをかけ増収に転じました。催物関係では海外から招聘する大型公演が減少したため減収となりました。その他事業収入はテレビショッピングや著作権収入、物販収入などにより増収となりました。これらの結果、

売上高は374億9千3百万円で、前年同期に比べ13億6千1百万円、3.5%の減収となり、営業利益は16億8百万円で前年同期と比べ12億2百万円の減益となりました。

#### [ゴルフ事業]

ゴルフ事業は梅雨の豪雨や夏の猛暑など天候に恵まれず、大型コンペの減少があったものの、営業強化により来場者数は増加し、売上高は4億9千2百万円と前期に比べ2百万円の微増収、また、営業利益は4千5百万円で2百万円の微減益となり、ほぼ前年並みの結果となりました。

#### (3) 通期の見通し

国内経済は今後も好景況が続くものとみられますが、放送業界においては全国的にテレビスポット出稿が低調で、先行きについても不透明な状況となっています。

こうした状況下において、通期の連結売上高は751億円、経常利益は34億円、当期純利益は21億円を見込んでおります。また、当社単独では売上高735億円、経常利益は32億円、当期純利益は20億円と見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当中間期末	増減
流動資産	36,454	37,885	1,431
固定資産	53,982	51,812	2,169
資産合計	90,436	89,698	738
流動負債	10,824	10,628	195
固定負債	25,782	25,374	407
負債合計	36,606	36,003	603
少数株主持分	877	-	877
資本合計	52,952	-	52,952
純資産合計	-	53,694	53,694

当中間期の流動資産は、有価証券の満期償還などにより現金及び預金が増加し378億8千5百万円となり、前期末に比べ14億3千1百万円増加しました。固定資産は、新社屋建設工事費の第二回目の支払があり建設仮勘定が増加しましたが、償還までの残存期間が一年未満となった投資有価証券や長期性預金などが流動資産に振替わったことや、株価の下降により所有株式の含み益が減少したことなどで、前期末に比べ21億6千9百万円減少の518億1千2百万円となりました。

流動負債は、未払法人税が納付により減少したことなどで106億2千8百万円となり、前期末より1億9千5百万円減少しました。

なお少数株主持分と資本は純資産に移行し、純資産合計は536億9千4百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,194	2,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	662	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	44
現金及び現金同等物の増加額	2,631	2,386
現金及び現金同等物の期首残高	13,566	10,109
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,197	12,495

当中間期のキャッシュ・フローについては、営業活動により27億2千8百万円の収入となり、投資活動により2億9千7百万円の支出、財務活動により4千4百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高と比べて23億8千6百万円増加の124億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主力の放送事業が減収となる一方、法人税等の支払額も減少したことなどにより、前中間期に比べ5億3千3百万円収入が増加し、27億2千8百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出の増加が大きく、2億9千7百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどで4千4百万円の支出となりました。

### (キャッシュ・フロー指標)

	前中間期	当中間期	前期
株主資本比率(%)	53.8	56.1	58.6
時価ベースの株主資本比率(%)	53.8	74.8	69.2
債務償還年数(年)	-	-	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	123.8	121.5	116.8

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

なお、前中間期及び前期の株主資本には「その他有価証券評価差額金」を含めております。

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期は記載しておりません。)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- \* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

## ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※5	10,219	43.8	10,363	42.2	6,383	40.3			
2 受取手形及び 売掛金		14,387		13,035		14,197				
3 有価証券		8,103		11,548		11,940				
4 たな卸資産		1,101		987		1,451				
5 繰延税金資産		678		601		782				
6 その他		977		1,375		1,725				
貸倒引当金		△3		△25		△26				
流動資産合計		35,464		37,885		36,454				
II 固定資産										
(1) 有形固定資産	※1									
1 建物及び 構築物	※2	7,271	26.8	7,059	33.4	7,013	29.3			
2 機械装置及び 運搬具	※2	4,522		5,057		4,389				
3 工具器具及び 備品		256		290		337				
4 土地		9,045		8,935		9,009				
5 建設仮勘定		621		8,591		5,775				
有形固定資産 合計		21,717		29,934		26,525				
(2) 無形固定資産		525	0.7	517	0.6	542	0.6			
(3) 投資その他の 資産										
1 投資有価証券	※3	15,078	28.7	14,179	23.8	18,803	29.8			
2 長期貸付金		2,006		1,692		1,832				
3 繰延税金資産		5,221		4,657		4,433				
4 その他		947		918		1,945				
貸倒引当金		△58		△89		△101				
投資その他の 資産合計		23,195				21,360			26,914	
固定資産合計		45,438		56.2		51,812		57.8	53,982	59.7
資産合計		80,902	100.0	89,698	100.0	90,436	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金及び 未払金		6,310		5,791		5,727	
2 短期借入金		950		700		800	
3 役員賞与引当金		—		17		—	
4 未払費用		1,640		1,557		1,720	
5 未払法人税等		1,121		75		1,105	
6 その他	※5	842		2,487		1,470	
流動負債合計		10,864	13.5	10,628	11.8	10,824	12.0
II 固定負債							
1 長期借入金		5,000		5,000		5,000	
2 退職給付引当金		11,606		11,381		11,460	
3 本社移転損失 引当金		764		764		764	
4 預り保証金		8,476		8,026		8,324	
5 その他		232		202		232	
固定負債合計		26,080	32.2	25,374	28.3	25,782	28.5
負債合計		36,945	45.7	36,003	40.1	36,606	40.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		408	0.5	—	—	877	1.0
(資本の部)							
I 資本金		1,800	2.2	—	—	5,299	5.8
II 資本剰余金		110	0.1	—	—	3,610	4.0
III 利益剰余金		39,436	48.8	—	—	40,631	44.9
IV その他有価証券 評価差額金		2,202	2.7	—	—	3,411	3.8
V 自己株式		△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計		43,549	53.8	—	—	52,952	58.5
負債、少数株主 持分及び資本合計		80,902	100.0	—	—	90,436	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,299	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,610	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	41,446	—	—	—
4 自己株式		—	—	△0	—	—	—
株主資本合計		—	—	50,355	56.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,132	—	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	2,132	2.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,206	1.4	—	—
純資産合計		—	—	53,694	59.9	—	—
負債・純資産 合計		—	—	89,698	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		39,345	100.0		37,986	100.0		77,914	100.0	
II 売上原価			23,555	59.9		23,636	62.2		46,313	59.4	
売上総利益			15,790	40.1		14,349	37.8		31,601	40.6	
III 販売費及び 一般管理費			12,931	32.8		12,695	33.4		25,840	33.2	
営業利益			2,858	7.3		1,654	4.4		5,760	7.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息及び 配当金			100			117			151		
2 持分法による 投資利益			11			10			27		
3 その他			54	166	0.4	56	184	0.4	88	268	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息		19			22			39			
2 新株発行費		—			—			235			
3 固定資産処分損		48			20			107			
4 その他		15	83	0.2	3	47	0.1	32	415	0.5	
経常利益			2,941	7.5		1,790	4.7		5,613	7.2	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	41			196			41			
2 投資有価証券 売却益		—			1			17			
3 ゴルフ会員権 売却益		—	41	0.1	13	211	0.6	—	59	0.1	
VII 特別損失											
1 ゴルフ会員権 償還損		31			3			31			
2 ゴルフ会員権 売却損		—			2			—			
3 固定資産売却損	※3	—			—			310			
4 減損損失	※4	137	169	0.4	—	5	0.0	137	479	0.6	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,813	7.2		1,997	5.3		5,193	6.7	
法人税、住民税 及び事業税		1,085			35			2,252			
法人税等調整額		104	1,189	3.1	834	869	2.3	△41	2,211	2.9	
少数株主利益			0	0.0		1	0.0		2	0.0	
中間(当期) 純利益			1,623	4.1		1,125	3.0		2,979	3.8	



③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			110		110
II					
1		—	—	3,499	3,499
III			—		—
IV			110		3,610
(利益剰余金の部)					
I			38,076		38,076
II					
1		1,623	1,623	2,979	2,979
III					
1		224		386	
2		38 (—)	263	38 (—)	425
IV			39,436		40,631

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,299	3,610	40,631	△0	49,540
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△271		△271
利益処分による役員賞与			△38		△38
自己株式の取得				△0	△0
中間純利益			1,125		1,125
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	815	△0	815
平成18年9月30日残高(百万円)	5,299	3,610	41,446	△0	50,355

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,411	3,411	877	53,829
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△271
利益処分による役員賞与				△38
自己株式の取得				△0
中間純利益				1,125
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,279	△1,279	329	△950
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,279	△1,279	329	△135
平成18年9月30日残高(百万円)	2,132	2,132	1,206	53,694

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,813	1,997	5,193
2 減価償却費		1,114	1,117	2,364
3 固定資産売却益		△41	△196	△41
4 ゴルフ会員権償還損		31	3	31
5 減損損失		137	—	137
6 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△5	△1	59
7 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		124	△79	△21
8 役員退職慰労引当金の 減少額		△360	—	△360
9 受取利息及び受取配当金		△100	△117	△151
10 支払利息		19	22	39
11 持分法による投資利益		△11	△10	△27
12 売上債権の増加額(△) 又は減少額		△422	1,162	△274
13 たな卸資産の減少額		457	463	108
14 その他流動資産の 増加額		—	△413	—
15 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		194	289	△118
16 役員賞与の支払額		△38	△38	△38
17 その他		71	△588	795
小計		3,983	3,610	7,696
18 利息及び配当金の受取額		118	145	187
19 利息の支払額		△17	△22	△40
20 法人税等の支払額		△1,890	△1,005	△3,130
営業活動による キャッシュ・フロー		2,194	2,728	4,712

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△1	△501	△1,013
2 定期預金の払出 による収入		1,710	6	1,719
3 有価証券の取得 による支出		△1,702	△1,799	△7,028
4 有価証券の売却 による収入		2,249	4,508	3,249
5 有形固定資産の 取得による支出		△1,696	△3,730	△7,938
6 有形固定資産の 売却による収入		1	266	188
7 無形固定資産の 取得による支出		△8	△62	△60
8 投資有価証券の 取得による支出		△409	△579	△4,387
9 投資有価証券の 売却による収入		500	602	1,018
10 貸付金の回収による収入		—	963	274
11 その他		20	29	△841
投資活動による キャッシュ・フロー		662	△297	△14,820
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純減少額		—	△100	△150
2 株式の発行による収入		—	—	6,763
3 少数株主からの払込 による収入		—	331	425
4 自己株式の取得 による支出		—	△0	△0
5 配当金の支払額		△224	△271	△386
6 少数株主への 配当金の支払額		—	△3	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△224	△44	6,651
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		2,631	2,386	△3,456
V 現金及び現金同等物の 期首残高		13,566	10,109	13,566
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		16,197	12,495	10,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称     (株)エー・ビー・シーメディ     アコム     (株)エー・ビー・シーリブラ     (株)ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名     (株)エー・ビー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称     (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称     (株)エー・ビー・シー会館     (株)各務プロダクション     (株)各務プロダクションは平成17年10月1日に(株)カガミに社名変更しました。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものはありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称     (株)エー・ビー・シーメディ     アコム     (株)エー・ビー・シーリブラ     (株)ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名     (株)エー・ビー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称     (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称     (株)エー・ビー・シー会館     (株)カガミ</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称     (株)エー・ビー・シーメディ     アコム     (株)エー・ビー・シーリブラ     (株)ABCゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名     (株)エー・ビー・シー会館 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称     (株)スカイ・エー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称     (株)エー・ビー・シー会館     (株)カガミ     (株)各務プロダクションは平成17年10月1日に(株)カガミに社名変更しました。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)        時価のないもの        総平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産        番組勘定については、個別法に基づく原価法により、その他については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法によっておりますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物 13～50年        機械装置及び運搬具 6～15年        (固定資産の耐用年数の変更)        当社の新本社建設計画に伴い、前連結会計年度において、稼働停止予定の機械装置等の耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。なお、従来の方法に比較して、影響額は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)        時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法によっておりますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物 13～50年        機械装置及び運搬具 6～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)        時価のないもの        総平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑤ 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>⑤ 本社移転損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算方法 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑤ 本社移転損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が137百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する額は、52,487百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が137百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>————</p> <p>————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「その他流動資産の増加額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「その他流動資産の減少額」は、103百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、70百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産 の減価償却 24,482百万円 累計額</p> <p>※2 中継局建設補助金により取得 した資産について、次の圧縮記 帳額が取得価額より控除されて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 期末現在において銀行借入に 対する保証債務は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び 構築物	192百万円	機械装置及び 運搬具	145	計	338	従業員	1,365百万円	<p>※1 有形固定資産 の減価償却 25,139百万円 累計額</p> <p>※2 中継局建設補助金により取得 した資産について、次の圧縮記 帳額が取得価額より控除されて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 期末現在において銀行借入に 対する保証債務は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当中間連結会計期間末日は、 金融機関の休日ではありますが、 満期日に決済が行われたものと して処理しております。中間連 結会計期間末残高から除かれて いる中間連結会計期間末日満期 手形は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>なお、設備等支払手形は流動負 債のその他に含めて表示してお ります。</p>	建物及び 構築物	192百万円	機械装置及び 運搬具	145	計	338	従業員	1,182百万円	受取手形	54百万円	設備等支払手形	16百万円	<p>※1 有形固定資産 の減価償却 24,526百万円 累計額</p> <p>※2 中継局建設補助金により取得 した資産について、次の圧縮記 帳額が取得価額より控除されて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券に含まれている 非連結子会社及び関連会社の株 式は72百万円であります。</p> <p>4 期末現在において銀行借入等 に対する保証債務は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び 構築物	192百万円	機械装置及び 運搬具	145	計	338	従業員	1,274百万円
建物及び 構築物	192百万円																													
機械装置及び 運搬具	145																													
計	338																													
従業員	1,365百万円																													
建物及び 構築物	192百万円																													
機械装置及び 運搬具	145																													
計	338																													
従業員	1,182百万円																													
受取手形	54百万円																													
設備等支払手形	16百万円																													
建物及び 構築物	192百万円																													
機械装置及び 運搬具	145																													
計	338																													
従業員	1,274百万円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>代理店手数料</td><td>6,308</td></tr> <tr><td>事業宣伝費</td><td>1,166</td></tr> <tr><td>労務費</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>211</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,305</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,517</td></tr> </table> <p>※2 賃貸用の建物・土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(137百万円)を計上しました。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td colspan="2">神戸市中央区</td></tr> <tr><td>用途</td><td colspan="2">賃貸用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>88 百万円</td><td>49 百万円</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、売却予定の賃貸用資産について回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	代理店手数料	6,308	事業宣伝費	1,166	労務費		退職給付引当金繰入額	211	その他	2,305	計	2,517	場所	神戸市中央区		用途	賃貸用資産		種類	建物	土地	減損損失	88 百万円	49 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>代理店手数料</td><td>6,126</td></tr> <tr><td>事業宣伝費</td><td>1,134</td></tr> <tr><td>労務費</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>178</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,230</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,408</td></tr> </table> <p>※2 本社周辺の土地・建物等の売却によるものであります。</p> <p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(137百万円)を計上しました。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td colspan="2">神戸市中央区</td></tr> <tr><td>用途</td><td colspan="2">賃貸用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>88 百万円</td><td>49 百万円</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、売却予定の賃貸用資産について回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	代理店手数料	6,126	事業宣伝費	1,134	労務費		退職給付引当金繰入額	178	その他	2,230	計	2,408	場所	神戸市中央区		用途	賃貸用資産		種類	建物	土地	減損損失	88 百万円	49 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>代理店手数料</td><td>12,599</td></tr> <tr><td>事業宣伝費</td><td>2,298</td></tr> <tr><td>労務費</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>438</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,467</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,906</td></tr> </table> <p>※2 賃貸用の土地・建物の売却によるものであります。</p> <p>※3 厚生施設の土地・建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(137百万円)を計上しました。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td colspan="2">神戸市中央区</td></tr> <tr><td>用途</td><td colspan="2">賃貸用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>88 百万円</td><td>49 百万円</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度においては、売却予定の賃貸用資産について回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	代理店手数料	12,599	事業宣伝費	2,298	労務費		退職給付引当金繰入額	438	その他	4,467	計	4,906	場所	神戸市中央区		用途	賃貸用資産		種類	建物	土地	減損損失	88 百万円	49 百万円
代理店手数料	6,308																																																																									
事業宣伝費	1,166																																																																									
労務費																																																																										
退職給付引当金繰入額	211																																																																									
その他	2,305																																																																									
計	2,517																																																																									
場所	神戸市中央区																																																																									
用途	賃貸用資産																																																																									
種類	建物	土地																																																																								
減損損失	88 百万円	49 百万円																																																																								
代理店手数料	6,126																																																																									
事業宣伝費	1,134																																																																									
労務費																																																																										
退職給付引当金繰入額	178																																																																									
その他	2,230																																																																									
計	2,408																																																																									
場所	神戸市中央区																																																																									
用途	賃貸用資産																																																																									
種類	建物	土地																																																																								
減損損失	88 百万円	49 百万円																																																																								
代理店手数料	12,599																																																																									
事業宣伝費	2,298																																																																									
労務費																																																																										
退職給付引当金繰入額	438																																																																									
その他	4,467																																																																									
計	4,906																																																																									
場所	神戸市中央区																																																																									
用途	賃貸用資産																																																																									
種類	建物	土地																																																																								
減損損失	88 百万円	49 百万円																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,183,300	—	—	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26	5	—	31

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	271	65	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成18年9月30日	平成18年12月7日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,219百万円	現金及び預金勘定 10,363百万円	現金及び預金勘定 6,383百万円
有価証券勘定 8,103	有価証券勘定 11,548	有価証券勘定 11,940
計 18,322	計 21,911	計 18,324
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 20$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,519$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 23$
運用期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 2,103$	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 7,897$	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 8,190$
現金及び現金同等物 16,197	現金及び現金同等物 12,495	現金及び現金同等物 10,109

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,855	490	39,345	—	39,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	17	17	(17)	—
計	38,855	507	39,363	(17)	39,345
営業費用	36,045	459	36,504	(17)	36,487
営業利益	2,810	48	2,858	—	2,858

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業

(2) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(2)に記載のとおり、当社の新本社建設計画に伴い、前連結会計年度において、稼働停止予定の機械装置等の耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。なお、従来の方法と比較して、影響額は軽微であります。

当中間連結会計期間

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,493	492	37,986	—	37,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	9	(9)	—
計	37,493	502	37,996	(9)	37,986
営業費用	35,885	456	36,342	(9)	36,332
営業利益	1,608	45	1,654	—	1,654

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業

(2) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。

これにより、従来の方法と比較し、放送事業の営業費用が17百万円増加し、営業利益が同額減少しております。



前連結会計年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,955	959	77,914	—	77,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	66	66	(66)	—
計	76,955	1,025	77,981	(66)	77,914
営業費用	71,319	900	72,220	(66)	72,153
営業利益	5,636	124	5,760	—	5,760

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| (1) 放送事業  | テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業 |
| (2) ゴルフ事業 | ゴルフ場運営事業          |

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	2,939	6,679	3,739
② 債券			
国債・地方債等	49	49	△0
社債	6,832	6,801	△30
その他	—	—	—
③ その他	5,014	5,014	△0
計	14,837	18,545	3,707

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	3,058
② 永久優先出資証券	500
③ 譲渡性預金	500
④ 売掛債権信託受益権	499
計	4,557

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	3,939	7,556	3,616
② 債券			
国債・地方債等	1,280	1,275	△4
社債	9,097	9,075	△22
その他	500	500	△0
③ その他	3,415	3,415	0
計	18,232	21,822	3,590

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	3,082
② 実績配当型金銭信託	500
③ リース債権信託受益権	250
計	3,832

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	3,868	9,695	5,827
② 債券			
国債・地方債等	1,280	1,271	△8
社債	10,819	10,748	△71
その他	501	500	△0
③ その他	3,314	3,314	0
計	19,783	25,530	5,746

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	3,082
②譲渡性預金	1,000
③実績配当型金銭信託	500
④手形債権信託受益権	308
⑤リース債権信託受益権	250
計	5,140

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当グループでは、当社が、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引の限度額は、借入金の残高と同額としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 財務取引に係る将来の市場変動によるリスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の管理は「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、当社の経理センター財務グループにおいて行っております。規程に従い、取引は事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループが利用するデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されるものでありますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 12,097.13円	1株当たり純資産額 12,547.07円	1株当たり純資産額 12,648.81円
1株当たり中間純利益 451.07円	1株当たり中間純利益 269.15円	1株当たり当期純利益 778.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(百万円)	—	53,694	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	52,487	—
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	1,206	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	4,183	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	0	—
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	4,183	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,623	1,125	2,979
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	1,623	1,125	2,941
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による 役員賞与金(百万円)	—	—	38
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	38
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,599	4,183	3,779

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月9日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成17年12月9日付で資本金は5,299百万円、発行済株式総数は4,183,300株となっております。</p> <p>(1) 募集等の方法 第三者割当</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本に組み入れる額</p> <p>普通株式 583,300株 発行価額 1株につき12,000円 発行価額の総額 6,999百万円 資本組入額の総額 3,499百万円</p> <p>(3) 払込期日 平成17年12月9日</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(5) 資金の用途 新社屋の建設・移転に要する資金のうち主として新社屋建設費に充当する予定です。</p>		